様式第１号（第５条関係）

　　　　　　年　月　日

牧之原市長

　　　　住　　所

申請者　氏　　名

電話番号　　　　（　　）

交付申請書

　2050年カーボンニュートラルの実現に向けたライフスタイル転換を図るための設備等を設置するに当たり、牧之原市創エネ・省エネ・蓄エネ推進事業費補助金を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 交付申請額 | 　　　　　　　　　円 |
| 住宅の種類 | □専用住宅　　□併用住宅 |
| 設置場所 | 牧之原市　　　　　　　　　　番地 |
| 設置する設備等 | □①太陽光発電システム□②家庭用リチウムイオン蓄電池　□③省エネルギー住宅 |
| 設置設備の最大出力・蓄電容量 | 1. 太陽光　太陽電池の最大出力　　　kw
2. 蓄電池　蓄電容量　　 　　　　　kwh
 |
| 交付申請額の算出根拠(千円未満切捨) | 1. 太陽光　　kw ×１万円＝　　　 円（最大４万円）

□市内業者１万円加算1. 蓄電池　　kwh×２万円＝　　　 円（最大８万円）

□市内業者２万円加算1. 省エネ住宅１棟× ８万円＝　　８万円

　　　　　　　 　　□市内業者２万円加算 |
| 施工業者 | 住所 |  |  |  |
| 名称 |  |  |  |
| 電話番号 |  |  |  |
| 設置予定工期 | 　　年　　月　　日着手　～　　　　年　　月　　日完成 |
| 添付書類 | ア　誓約書兼同意書（様式第２号）イ　設置する補助対象設備等の仕様が分かる図書（パンフレット及び設置設計図など）ウ　補助対象設備等の設置等に関する見積書等の写し（内訳の分かるもの及び市内業者が設置工事を行うときは市内業者が請け負うことがわかるもの）エ　設置する住宅の位置図オ　設置場所と申請者の住所が異なる場合にあっては、建築確認申請書の写しカ　家庭用リチウムイオン蓄電池の設置の場合は、常時太陽光発電システムと接続し、同システムが発電する電力を充放電できることが分かる書類（回路図など）キ　省エネルギー住宅（ＺＥＨ）の建築の場合は、ＢＥＬＳの評価に係る申請書の写しク　設置する住宅が併用住宅の場合にあっては、住宅の平面図ケ　その他市長が必要と認める書類 |

（注）１　該当する□にレ点を付すこと。

（注）２　今後作成する書類の印は、交付申請書の印と同じものとすること。

様式第２号（第５条関係）

誓約書兼同意書

牧之原市創エネ・省エネ・蓄エネ推進事業費補助金の交付申請に当たり、次の事項について、誓約します。

誓約事項

１　市税等を滞納していません。

２　設置した補助対象設備等を次の期間内に処分しません。また、善良な管理者としての責務を果たし、当該設備等の機能を失わせません。

1. 太陽光発電システム　　　　　　　　　　　20年
2. 家庭用リチウムイオン蓄電池　　　　　　　６年
3. 省エネルギー住宅（ＺＥＨ）に係る設備等　22年

３　上記の誓約事項に違反し、又は申請内容について事実と異なることが明　らかとなったときは、市長の指示に従い、交付を受けた補助金の全部又は一部を直ちに返還します。

同意事項

　　上記の誓約事項が遵守されているか確認するために、市の職員が市税及び国民健康保険税の納入状況並びに住民基本台帳に記録されている事項を閲覧することに同意します。

年　　月　　日

牧之原市長

申請者（署名）

氏　名

様式第３号（第６条関係）

第　　　号

年　月　日

　　　　　　様

牧之原市長　　　　　　　　　印

交付決定通知書

　　　　年　　月　　日付けで交付申請のあった牧之原市創エネ・省エネ・蓄エネ推進事業費補助金については、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

１　交付決定額　　　　　　　　　　　　　円

２　補助対象設備等

３　補助金の交付条件

(１) 補助対象設備等の設置等工事は補助金の交付の決定の後に着手しなければならない。

(２)　補助対象設備等の設置等は、申請の日の属する年度内に完了しな　ければならない。

(３)　設置する補助対象設備等の内容を変更しようとするときは、あら　かじめ市長の承認を受けなければならない。

(４)　補助対象設備等の設置等を取り止めようとするときは、あらかじ　め市長の承認を受けなければならない。

(５)　補助対象設備等の設置等の工事が予定の期間内に完了しないとき又は当該工事の遂行が困難となったときは、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならない。

(６)　牧之原市補助金等交付規則及び創エネ・省エネ・蓄エネ推進事業費補助金交付要綱を遵守すること。

(７)　その他市長が必要と認める条件を遵守すること。

様式第４号（第８条関係）

　　　　　　　　　年　月　日

牧之原市長

　　　　住　　所

申請者　氏　　名

電話番号　　　　（　　）

変更承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　号により補助金の交付の決定を受けた牧之原市創エネ・省エネ・蓄エネ推進事業の内容を変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

　記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　補助金額の変更

　（１）　交付決定額　　　　　　　　　　　　円

　（２）　変更申請額　　　　　　　　　　　　円

（注）　申請者の印は、交付申請書の印と同じものとすること。

様式第５号（第９条関係）

第　　　号

年　月　日

　　　　　　　様

牧之原市長　　　　　　　　　印

変更承認通知書

　　　　年　月　日付けで変更承認申請のあった牧之原市創エネ・省エネ・蓄エネ推進事業費補助金については、下記のとおり承認したので通知します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　補助金額の変更

　（１）　交付決定額　　　　　　　　　　　　円

　（２）　変更申請額　　　　　　　　　　　　円

様式第６号（第10条関係）

年　月　日

牧之原市長

　　　　住　　所

申請者　氏　　名

電話番号　　　　（　　）

取下承認願

　　　　年　月　日付け　　第　号により交付決定通知を受けた牧之原市創エネ・省エネ・蓄エネ推進事業費補助金について、第10条の規定に基づき、交付申請を取り下げたく承認願います。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 中止又は廃止の理由 |  |

（注）　申請者の印は、交付申請書の印と同じものとすること。

様式第７号（第11条関係）

年　月　日

牧之原市長

住　　所

報告者　氏　　名

電話番号　　　　（　　）

電子メールアドレス

実績報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　号により交付決定通知を受けた2050年カーボンニュートラルの実現に向けたライフスタイル転換を図るための設備等の設置工事が完了したので、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定額 | 　　　　　　　　　円 |
| 住宅の種類 | □専用住宅　　□併用住宅 |
| 設置場所 | 牧之原市　　　　　　　　　　番地 |
| 設置した設備等 | □①太陽光発電システム□②家庭用リチウムイオン蓄電池　□③省エネルギー住宅 |
| 設置設備の最大出力蓄電容量 | 1. 太陽光　太陽電池の最大出力　　　kw

② 蓄電池　蓄電容量　　 　　　　　kwh |
| 施工業者 | 住所 |  |  |  |
| 名称 |  |  |  |
| 電話番号 |  |  |  |
| 設置工期 | 　　　年　　月　　日着手～　　　　年　　月　　日完成 |
| 添付書類 | ア　補助対象設備等の設置等に関する契約書及び領収書の写し（内訳の分かるもの並びに市内業者が設置工事を行ったときは市内業者と契約したこと及び市内業者が領収したことがわかるもの）イ　設置等の着手前の状況及び着手日がわかるカラー写真ウ　設置等が完了した日が分かる住宅の全景カラー写真エ　家庭用リチウムイオン蓄電池の設置の場合は、家庭用リチウムイオン蓄電池の設置状況が分かるカラー写真オ　太陽光発電システムの設置の場合は、太陽光発電システムの設置状況が分かるカラー写真及び電力会社との契約関係書類の写しカ　省エネルギー住宅（ＺＥＨ）の建築の場合は、ＢＥＬＳ評価書の写しキ　その他市長が必要と認める書類 |

（注）１　該当する□にレ点を付すこと。

（注）２　申請者の印は、交付申請書の印と同じものとすること。

様式第８号（第12条関係）

第　　　号

年　月　日

　　　　　　　様

牧之原市長　　　　　　　　　印

交付確定通知書

　　　　年　月　日付け　　第　号で交付決定した牧之原市創エネ・省エネ・蓄エネ推進事業費補助金について、下記のとおり確定したので通知します。

記

１　交付確定額　　　　　　　　　　円

２　補助対象設備等

３　補助金の返還

　　次のいずれかに該当すると認めたときは、補助金の交付の全部又は一部を取り消し、交付された補助金の全部又は一部の返還を求める場合があります。

(１)　偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

(２)　第７条に規定する交付の条件に違反したとき。

(３)　設置した補助対象設備等を次の期間内に処分し、又は善良な管理者としての責務を怠り当該設備等の機能を失わせたとき。

　　ア　太陽光発電システム　　　　　　　　　　　20年

　　イ　家庭用リチウムイオン蓄電池　　　　　　　６年

　　ウ　省エネルギー住宅（ＺＥＨ）に係る設備等　22年

　４　調査等への協力

　　2050年カーボンニュートラルの実現に向けたライフスタイル転換を図るため設置した設備等について、その効果に関する調査等を市が実施するときは、資料を提供に努めること。

様式第９号（第13条関係）

請求書

金　　　　　　　　円

ただし、令和　年　月　日付け牧環第　　号により補助金の交付の確定を受けた牧之原市創エネ・省エネ・蓄エネ推進事業費補助金として、上記のとおり請求します。

年　月　日

牧之原市長

　　　　住　　所

請求者　氏　　名

電話番号　　 （　　）

|  |
| --- |
| 振　　　　　　　込　　　　　　　先 |
| 金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 口座の種類 | □ 普　通　　　□ 当　座 |
| 口座番号 |  |
| フリガナ口座名義人 |  |
|  |  |

　（注）１　補助金の振込先を必ず記入すること。

　（注）２　請求者の印は、交付申請書の印と同じものとすること。